

7/11 朝日



「共謀罪」

8

本当に必要？野党は立ち位置にズレ

「共謀罪」法案は小泉政権が2003～05年に計3回、国会に提出したが、野党や世論の強い反発でいずれも廃案になった。このため安倍政権は、提出時期を慎重に探ってきた。調整が本格化したのは、昨年7月の参院選で勝利した直後。内閣改造で金田勝年法相を起用した際、安倍晋三首相は法整備の必要性に言及。法案は、新設する罪の通称「組織犯罪準備罪」の頭に「テロ等」を追加し、2020年の東京五輪・パ

ラリンピックのテロ対策を強調する内容に趣を変えた。昨秋開会の臨時国会では、環太平洋経済連携協定(TPP)の承認を優先したが、提出見送りの時点で、今年の通常国会提出は「既定路線」とされた。法案は自民、公明両党が06年に提出した与党修正案をベースにしており、公明は必要性を認める。政府原案で676に上る対象犯罪をテロ関連犯罪を中心に絞り込むよう法務省と外務省に要求。これを「成果」とし

自民党 茂木敏充 政調会長
条約締結のために必要不可欠な国内法を担保するという観点から、早急な整備が必要だ。当然、(対象)犯罪についても相応な絞り込みが図られる



公明党 漆原良夫 中央幹事会長
犯罪主体を組織的犯罪集団に限り、合意だけでなく準備行為を必要とした。加えて676ある(対象)犯罪の絞り込みをやっており、国民の理解を得られる方向だ



民進党 蓮舫 代表
テロ犯罪を適切に厳罰化する必要性は認識している。ただ、(政府答弁は)何となく逃げ切ろうという姿勢がある。賛同できるものなのか見えず遺憾だ



共産党 志位和夫 委員長
憲法の思想良心の自由に抵触する、現代の治安維持法だ。多少の手直しでどうにかなるものではない。テロ対策に必要な法体系は十分できている



「共謀罪」法案をめぐる各野党幹部の発言
て、7月の東京都議選などでアピールしたい考えた。
野党各党の立ち位置は微妙にずれている。

民進党の蓮舫代表は「テロの名前を借りて過剰に国民を監視することはあってはならない」と強調。法案提出前から衆院予算委員会や元検事の山尾志桜里氏が「たびたび取り上げて問題点を追及しているが、党内には「テロ対策には必要」との意見もあり、党として賛否は決めていない。

民主党時代の06年には、法定刑が5年を超える国際的な犯罪に限定し、対象犯罪を与党修正案の半分約300にする修正案を提出したことがある。その後、共謀罪がなくても国際組織犯罪防止条約を締結できるという立場に転じた。07年の参院選公約には「共謀罪の参院選公約には」と明記したが、政権を握った09～12年に条約締結に動くことはなかった。当時の法相の一人は「外務省や法務省は共謀罪がないと締結できないという立場だったから、法整備なしの締結を役所が求めてこなかった」と振り返る。

共産、社民両党は明確に反対を打ち出す一方、日本維新の会は、対象をテロに限定する「テロ防止法案」を対案として国会に提出する方針。松井一郎代表は「テロ等」となっていることを問題視し、「広すぎてだめだ」と主張する。政府は来月に閣議決定し、法案を提出する。法務委員会での本格的な審議は春以降になる見通しだ。
(中崎太郎、久木良太)

◇ 「共謀罪」は今回で終わります。来週から、「カジ」を取り上げます。